事例No.	1654
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	福岡県田川市、川崎町、糸田町、福智町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

企業団の水道用水供給事業と１市３町の水道事業の統合

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福岡県田川広域水道企業団】
企業団の水道用水供給事業と1市3町の水道事業の統合

広域化等 **水道事業**

福岡県田川広域水道企業団事務局本部総務・広域事業課

● 取組の概要

今後の人口減少に伴う有収水量の減少、施設の老朽化による更新需要の増大、技術職員の不足などの課題に対応するため、 田川広域水道企業団の水道用水供給事業と田川市、川崎町、糸田町、福智町の各水道事業との事業統合を実施した。

◆総事業費 広域化事業費　約23,700,000千円（予定含む）
料金統一等の検討委託料など　約150,000千円

◆背景

- 1市3町の水道施設は、類似の水道施設が複数存在している状況であり、小規模な浄水場による非効率な運転となっている。また、これらの水道施設は、昭和30～40年代に整備されたものがほとんどであることから、経年劣化が進行しており、維持管理に要する費用が多額に発生する。さらに、水需要が減少していることから、各浄水場施設の利用率が減少しており、利用効率の低下が課題となっている。
- これらの課題を解決するため、1市3町の水道事業を統合し、浄水場など域内に点在している複数の施設を統合・廃止することにより、更新投資需要の低減、維持管理の高度化による更新費用の抑制を図ることとした。

◆具体的内容

- 新浄水場等の建設に伴い、浄水場等の施設を統廃合する前提で水道ビジョン・経営戦略を策定し、合わせて1市3町の水道料金を統一した（令和5年4月実施）。

◆効果

- 事業統合し、将来の更新費用を抑制することで、事業統合しない場合と比較して計画上、１市3町の供給単価の上昇を抑えることができた（統合した場合：227.5円、統合しない場合、田川市：233.4円、川崎町：333.9円、糸田町：386.6円、福智町：276.3円）。

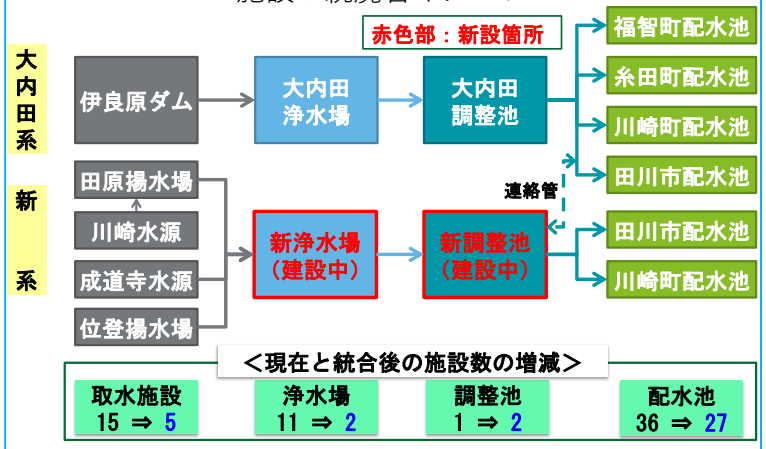
● 取組のポイント

- 事業統合する場合としない場合での供給単価の将来予測を行い、事業統合をした方が供給単価の上昇を抑制することができる旨を示した。
- 水道料金を統一するにあたっては、各市町の水道料金体系が異なっていたことから、客観的な分析に基づくものするため、専門性の高い委託業者を活用し、負担ができる限り公平になるような料金体系を設定した。
- 水道料金統一の前提となる水道ビジョン・経営戦略の検討と水道料金統一の審議会のそれぞれについて、県の担当者から助言を受けた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　91,040人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　140.79km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　88,804人（令和3年度決算）

施設の統廃合イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成20年8月　水道事業の広域化の検討を開始
- 平成30年10月　統合に関する協定書締結
- 平成31年4月　経営の一体化を実施
- 令和4年11月　事業統合及び水道料金統一に係る関係条例を議決（令和5年4月実施）

● 今後の展望

- 厳しい財政状況下においても安定した水道事業の運営を可能とするため、事業統合のメリットを活かし、更なる営業費用の抑制を検討する。